

環境安全委員会「環境技術研修会」を開催 「生物多様性・保全活動への参画～本業とCSR」

トピックス

2013年1月28日、製薬協にて、2011年度に制定された製薬協の「生物多様性に関する基本理念と行動指針」に記載された「基本理念」および行動指針の中の「4. 生物多様性保全への基盤作り」を受け、各会員企業で行う生物多様性の保全の手掛かりとなるような活動を、すでに実施している4企業(団体)が講演を行いました。

名古屋で開催された「第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)」以降、日本国内でも生物多様性に関する保全活動が推進されるようになり、製薬協では、2011年度に「生物多様性に関する基本理念と行動指針」を策定し、2012年度は、会員企業各社での実際の保全活動に結び付けることを目的とし、環境技術研修会のテーマとして「生物多様性・保全活動への参画」を選定しました。本来事業の観点からと社会貢献(CSR)的観点からアプローチし、保全活動を進めるにあたってのポイント、ならびにそれに基づいた活動実施例を学ぶ研修会となりました。

本業関連について、いであ株式会社の幸福氏が、2008年に環境省より発表された「生物多様性民間参画ガイドライン」に基づき、「生物多様性分野への民間参画に関する動き」と題して、生物多様性にかかわる保全活動を行ううえで、実施すべき4項目の取り組み

を説明しました。

次いで、その活動実施例として、株式会社東芝の小林氏が、「東芝グループにおけるLIMEを活用した生物多様性評価」と題して、製品のライフサイクルによる生態系への影響を「見える化」する手段として、代表的な手法である「LIME」の紹介がありました。

CSR的見地として、特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパンの伊藤氏が、「参加型生物多様性調査による環境リテラシーの普及」と題して、ボランティア活動を通してのNPOと企業の協働や、国内外で進められている「参加型生物多様性の調査」の有益性について説明しました。

またその活動実施例として、アースウォッチ・ジャパンとも協働でボランティア活動を支援している花王株式会社の高内氏が、「花王・教員フェローシップ～生物多様性支援プログラム 事例紹介」と題し、花王の



研修会風景

社員が直接参加している「富士山生物多様性研究イニシアティブ」と、夏休み等を利用して海外プロジェクトに派遣される教員たちを支援する「教員フェロウシップ」について説明しました。

以下に講演概要を掲載します。

講演1

生物多様性分野への民間参画に関する動き

いであ株式会社 国土環境研究所 幸福 智氏



企業による生物多様性保全の取り組みは、かつては社会貢献としての意味合いが強かったのですが、近年では本業としての事業活動とより関連深い取り組みを求める風潮が強まっています。環境省が2008年に発表した

「生物多様性民間参画ガイドライン」でも、企業に生物多様性と事業活動の関係を把握し、事業活動が生物多様性に与える影響を低減するなどの活動を期待する内容となっています。しかしながら、生物多様性の問題は、1つの指標で表現することが難しく、また既往の環境に関する取り組みとテーマが一部重複することから、企業は何から始めればよいのかわからないことが多々あります。そのような企業には、まず、以下の4つの取り組みを実施することを勧めたく思います。

- ①事業と関連した取り組みを実施すること
- ②定性的でもよいので、事業と生物多様性の関係を紐解くこと
(定量評価としてLIME等の手法があるが、取り組み開始時のハードルを高めることもあり、最初からこれを目指す必要はない)
- ③ISO14001等に生物多様性を組み込み、取り組みの進捗管理、継続的な改善を行うこと
- ④実施状況や生物多様性に与える影響を社会に報告(レポーティング)すること

今後、COP10で採択された「愛知目標」の目標達成年が近づくにつれ、環境省等の行政機関は、企業に対して生物多様性保全の取り組みを促進するための施策を実施してくるものと推測されます。仮に企業が生物多様性の保全と持続可能な利用に関して無関心なまま事業活動を続けていた場合、国は目標達

成のため、生物多様性に関する新たな規制に関する検討を行う可能性も否定できません。業界レベルで多くの企業が連携し、必要な取り組みを推進することは、このような追加的規制措置が実施される可能性を低減することにつながると考えられ、今後も業界レベルでの積極的な取り組みが実施されることを期待しています。

講演2

東芝グループにおけるLIMEを活用した生物多様性評価

株式会社東芝 環境推進部 小林 由典氏



製品ライフサイクルにおける生態系影響を低減するためには、影響の「見える化」が必須であり、ライフサイクルアセスメントは有効なツールの1つです。東芝グループでは、1993年にライフサイクルアセスメントを社内導

入し、各種製品・サービスへの適用を通じてライフサイクル評価の知見を蓄積してきました。2003年からは、日本における代表的なライフサイクル影響評価手法であるLIME(日本版被害算定型影響評価手法)を導入し、各種製品・サービスのライフサイクルの影響を評価するとともに、グループ全体の環境経営指標(環境効率)に活用しています。LIMEは、4つの保護対象に対する被害評価が可能である点に特徴があります。生態系影響を表現する保護対象は「生物多様性」および「一次生産」であり、それぞれ生物種の絶滅リスク(単位:種)および陸上生物・海洋プランクトン減少(単位:kg/m²/yr)を指標としています。LIMEにおける生態系影響には、有害化学物質の曝露、土地利用の変化、資源の採掘および廃棄物の埋め立てに伴う影響、酸性雨などの地表被害を含んでいます。代表的なLIME適用事例として、以下の4つを紹介します。

- ①事業プロセスにおける化学物質の排出削減効果
- ②サプライチェーンにおける総合環境影響評価
- ③LED照明の生態系影響
- ④変電所・土地利用変化に伴う生態系影響の比較

講演3

参加型生物多様性調査による 環境リテラシーの普及

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン
事務局 伊藤 雪穂氏



アースウォッチ・ジャパン(以下EWJ)は、科学的な野外調査の現場と市民をつなげることで地球の変化を知っていただくことをミッションとする団体です。気候変動・生態系・海洋・人類文化遺産の4つのテーマに基づき、参加型調査を運営し、生物多様性保全データの収集の促進に貢献し、且つ人々の環境リテラシーを向上させています。

EWJは、参加型生物多様性調査による環境リテラシーの普及を通じて、

- ①誰もが地球環境に対する真の理解を得て必要な行動につなげること
- ②生物多様性の損失が大きいエリアの生態系に関する科学的知見の充実と理解
- ③企業の支援を得た市民参加型野外調査プログラムの大学・研究機関との協働開発
- ④生物多様性の保全と持続可能な利用に必要なデータ収集と、環境リテラシーの醸成

を推進しています。このような取り組みが認められ、EWJの日本国内の調査プロジェクトが「国連生物多様性の10年日本委員会」の連携事業10のうちの1つに選ばれました。

企業がEWJとかかわる動機はさまざまですが、以下の3つを目指すことに集約されます。

- ①グローバルな社会貢献の実践や社員のボランティア活動を通じて、社会的責任(CSR)を果たす企業としての認知
- ②参加するボランティア社員が科学的探査の実践経験や異国・異分野の人との共同生活によって国際交流の実践、環境問題の正しい認識・次世代に対する責任感の育成
- ③地域環境汚染の要因・実情や、世界各地の地域住民の生活実態と環境保全への影響、企業活動がもたらす環境汚染の実情の把握

講演4

花王・教員フェローシップ ～生物多様性支援プログラム 事例紹介

花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門
社会貢献部 高内 美和氏



花王では、生物多様性保全に向けた社会貢献活動として、2003年より「花王・教員フェローシップ」を行っています。これは、特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン(以下EWJ)と連携し、EWJが主催する海外の生物

多様性保全にかかわる研究調査を行う研究者のもとへ、毎年10名の小・中学校教員の方にボランティアとして参加する機会を提供するものです。生物多様性保全に向けた基盤づくりへのサポートと、次世代育成の「環境」と「教育」の2つの柱をもったプログラムです。社会貢献活動においても、サステナブルな社会の実現に向けて、「次世代を育む環境づくりと人づくり」をテーマに、「環境」「教育」「コミュニティ」を重点分野として活動を推進しています。

「花王・教員フェローシップ」は、環境分野の活動、次世代育成、グローバルでの活動、NGOとの連携といった視点を重要視しています。2010年の生物多様性年に向け、2009年からは、派遣プロジェクトは生物多様性保全にかかわるものに絞り込み、プログラムのサブタイトルに「生物多様性支援プログラム」と明記し、生物多様性の視点を強化しました。2010年には、活動の理解や浸透を深めるため、活動報告書の冊子を作成し、文部科学省や各教育委員会、教育関連の組織等に配布しました。これまでに50プロジェクト、99名の教員の方が参加しています。

一方、2010年からは、教員フェローシップでのノウハウを社員向けに広げたいと、EWJが主催する国内プロジェクト「富士山生物多様性研究イニシアティブ」へ毎年6～8名の社員を派遣しています。富士山周辺で絶滅の危機に瀕しているチョウの調査研究を進める研究者のもとへ、社員がボランティアとして研究サポートを行うことで、社員自身が生物多様性について考える機会となっています。

(環境安全委員会 佐藤 周一)